

平成13年5月22日

平成13年6月期第3四半期業績状況

上場会社名
株式会社インターネット総合研究所
(コード番号4741 東証マザーズ)
本社所在地
東京都中央区日本橋室町2-4-3
新室町ビル10階
問合せ先 責任者役職氏名
経理部長 五十嵐 弘子
TEL 03-3548-6161

1. 業績

(1) 平成13年6月期第3四半期の業績(平成12年7月1日～平成13年3月31日)

単位:百万円

	平成12年6月期 第3四半期 (自平成11年7月1日 至平成12年3月31日)	平成13年6月期 第3四半期 (自平成12年7月1日 至平成13年3月13日)	対前年 増減率 (%)	前期(通期)
売上高	606	766	26.5	1,136
営業利益	△ 270	△ 214	-	60
経常利益	△ 293	△ 210	-	38
当期純利益	△ 293	△ 271	-	3
総資産	11,487	11,368	△ 1.0	0
株主資本	11,199	11,241	0.3	11,512

(注) 平成12年6月期第3四半期及び平成13年6月期第3四半期について、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱別添: 四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

(2) 部門別売上高

単位:百万円

	平成12年6月期 第3四半期 (自平成11年7月1日 至平成12年3月31日)		平成13年6月期 第3四半期 (自平成12年7月1日 至平成13年3月31日)		対前年 増減率 (%)	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
インターネットオペレーション 事業 (I O P)	380	62.7	645	84.2	69.7	631	55.6
アドバンストリサーチ事業 (A D R)	178	29.4	38	2.2	△ 78.6	188	16.6
プロダクト開発サポート 事業 (P D S)	27	4.5	20	4.9	△ 25.9	29	2.6
その他	20	3.4	62	8.4	210.0	286	25.2
合計	606	100.0	766	100.0	26.4	1,136	100.0

2. 業績の概況

● 第3四半期の業績の概況(平成12年7月1日～平成13年3月31日)

当四半期におけるわが国の経済は、継続的な民間の自律的な経済活動主導による景気回復を目指しており、未だ景気回復基調には遠いと思われます。

当社にとっても、今なお厳しい経営環境が継続しておりますが、インターネット利用人口は、モバイルインターネットの急成長に加えてNTT地域会社によるフレッツADSLに代表されるブロードバンドサービスが本格化してきたため、当四半期末で約5000万人に達すると共に世帯普及率も約40%に到達する好調ぶりを示しており、当社の事業領域であるインターネット業界は、ますます発展しております。

また、北米のインターネット利用人口は、約1億7000万人に、中国の利用人口は約4000万人に達しており、インターネットは、着実に産業基盤の確立が進みつつあります。北米中心からアジアへの拡大基調が継続しており、21世紀を迎えて、経済・社会のインフラへと発展を続けております。インターネットを基軸とするモバイル、デジタル放送、そして特にブロードバンドに関連した情報通信産業、家電・コンピュータ・通信機などの産業は、次世代へ向けて着実な歩みが始まったといえます。

このような環境の中で、当社の主力事業であるIOP（インターネット・オペレーション）事業においては、日本インターネットエクスチェンジ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、およびデータセンター事業の合併会社であるグローバルセンター・ジャパン株式会社からの受注が継続しました。また、当四半期からはブロードバンドアクセスキャリアへの技術支援事業が拡大しておりますが、新たにブロードバンドエクスチェンジ事業の準備に多くの人的資源を投入し、先行投資を行っております。また、これまでの通信事業者向けの事業に加えて、新たに電子商取引サービス用のネットワーク構築の前段階としてのコンサルティングを開始しました。また、ADR（アドバンスド・リサーチ）事業の主要顧客となる官公庁プロジェクトは、各省庁とも次年度の予算作成段階であるため当四半期での事業は、ほとんどありませんでした。PDS（プロダクトディベロップメント・サポート）事業については、IPv6対応のネットワーク機器ベンダー向け性能評価受託などを行いました。

以上の結果、当社単体の当第3四半期末の売上高は、766百万円（前年同期比26.4%増加）、経常損失210百万円（前年同期比28.3%改善）、当期純損失271百万円（前年同期比7.5%改善）となりました。当社は、これまでのコンサルティングを中心とする「インターネット運用技術支援事業」から、データセンターを核とした「創造型ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）支援事業」へのビジネスモデルの転換を行うと共に新たにブロードバンドエクスチェンジ事業への先行投資を開始したところであります。このように、当第3四半期決算結果においては、従来の第4四半期への売上利益集中型が緩和されつつあり、この傾向は今期も継続しております。

3. 当期の見通し（平成12年7月1日～平成13年6月30日）

IOP事業については、従来からの顧客である日本インターネットエクスチェンジ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに加えて、新たな安定顧客としてデータセンター事業の合併会社であるグローバルセンター・ジャパン株式会社への技術支援事業が堅調拡大の見通しですが、合併事業パートナーである米国アジアグローバルクロッシング社とエクソダスコミュニケーションズ社とのデータセンター事業買収契約の実行による日本国内事業の統合化の方向性によっては、通期決算への影響が出る可能性も若干あります。

ADR事業については、ジャパン構想に則り、総務省管轄下でのIPv6を核としたE-ジャパン構想などが浮上しており、少なくとも前年度並みの受注が期待されますが、年度末に予算化が集中する傾向があるため、現段階では、官公庁関係からの収入は、ほとんど見込んでおりません。

PDS事業については、新たに情報家電関連のIPv6などプロトコル設計評価と製品開発前の製品化計画評価などの受注が見込まれるため、前年度と同等水準で推移するものと見ております。

来期以降の成長基盤を確立すべく、ブロードバンドエクスチェンジ事業への集中的な人的資源投入を行っていますが、本事業による単体収益面への貢献はありません。従って、売上規模は、機器納入が含まれていた昨年度とほぼ同等水準、実質では増収が見込まれますが、新規事業の立ち上げにより前年度並みの利益水準を確保できるかについては、不透明な状況にあります。

四半期貸借対照表

単位:千円

科 目	期 別	第5期 第3四半期末 (平成13年3月31日現在)		第4期 第3四半期末 (平成12年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,418,748		8,776,439		4,148,168	
2 営業未収金	2	164,320		121,810		507,739	
3 その他		341,127		46,421		3,851,321	
貸倒引当金		-		△ 4,200		-	
流動資産合計		2,924,195	25.7	8,940,471	77.8	8,507,229	73.6
固定資産							
1 有形固定資産	1	51,243	0.5	13,819	0.1	36,105	0.3
2 無形固定資産		8,905	0.1	36,986	0.3	30,330	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	2,154,491		649,741		741,741	
(2) 関係会社株式	3	5,023,762		588,900		1,003,900	
(3) 出資金	4	1,067,927		1,100,010		1,097,755	
(4) 繰延税金資産		-		-		36,568	
(5) その他		138,177		156,861		110,538	
投資その他の資産合計		8,384,357	73.7	2,495,512	21.8	2,990,503	25.8
固定資産合計		8,444,506	74.3	2,546,318	22.2	3,056,939	26.4
繰延資産		241	0.0	1,207	0.0	966	0.0
資産合計		11,368,943	100.0	11,487,997	100.0	11,565,135	100.0

単位:千円

科 目	第5期 第3四半期末 (平成13年3月31日現在)		第4期 第3四半期末 (平成12年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1 営 業 未 払 金	29,461		23,217		2,875	
2 短 期 借 入 金	-		98,000		-	
3 1年以内返済予定の長期借入金	-		15,540		-	
4 そ の 他	97,667		-		-	
流 動 負 債 合 計	127,128	1.1	198,235	1.7	52,294	0.5
固 定 負 債						
1 長 期 借 入 金	-		43,924		-	
2 そ の 他	-		45,991		-	
固 定 負 債 合 計	-	-	89,915	0.8	-	-
負 債 合 計	127,128	1.1	288,151	2.5	52,294	0.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,050,000	18.0	2,050,000	17.9	2,050,000	17.7
資 本 準 備 金	9,421,000	82.9	9,421,000	82.0	9,421,000	81.4
その他の剰余金又は欠損金						
未処分利益又は未処理損失()	△ 229,184		△ 271,153		41,840	
その他の剰余金又は欠損金()	△ 229,184	△ 2.0	△ 271,153	△ 2.4	41,840	0.4
合 計						
資 本 合 計	11,241,815	98.9	11,199,846	97.5	11,512,840	99.5
負 債 ・ 資 本 合 計	11,368,943	100.0	11,487,997	100.0	11,565,135	100.0

四半期損益計算書

単位:千円

科 目	第5期 第3四半期 自 平成 12年 7月 1日 至 平成 13年 3月31日			第4期 第3四半期 自 平成 11年 7月 1日 至 平成 12年 3月31日			前事業年度の要約損益計算書 自 平成 11年 7月 1日 至 平成 12年 6月 30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売 上 高	766,989	766,989	100.0	606,465	606,465	100	1,136,877	1,136,877	100.0
売 上 原 価	440,312	440,312	57.4	482,951	482,951	79.6	593,100	593,100	52.2
売 上 総 利 益		326,676	42.6		123,513	20.4		543,776	47.8
販売費及び一般管理費		541,521	70.6		394,121	65.0		483,480	42.5
営業利益又は営業損失()		△ 214,844	△ 28.0		△ 270,607	44.6		60,296	5.3
営 業 外 収 益 1		44,324	5.8		4,875	0.8		9,555	0.8
営 業 外 費 用 2		39,765	5.2		27,384	4.5		31,825	2.8
経常利益又は経常損失()		△ 210,285	△ 27.4		△ 293,115	48.3		38,026	3.3
特 別 損 失		10,000	1.3		-			24,897	2.2
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失()		△ 220,285	△ 28.7		△ 293,115	48.3		13,128	1.1
法人税、住民税及び事業 税	13,745			880			31,125		
法 人 税 等 調 整 額	36,994	50,739	6.6	-	880	0.2	21,809	9,316	0.8
当 期 純 利 益 又は当期純損失()		△ 271,025	△ 35.3		△ 293,996	48.5		3,812	0.3
前 期 繰 越 利 益		41,840			22,843			22,843	
過 年 度 税 効 果 調 整 額		-			-			15,185	
未 処 分 利 益 又は未処理損失()		△ 229,184			△ 271,153			41,840	

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第5期 第3四半期 自 平成12年7月 1日 至 平成13年3月31日	第4期 第3四半期 自 平成11年7月 1日 至 平成12年3月31日
1 事業年度の財務諸表作成のために正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	—	(1) 減価償却費の計上基準 期首から保有する資産については、年間減価償却費見積額の4分の3を、期中取得資産については所有月数按分額を計上しております。 (2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 法人税、住民税並びに事業税は税引前四半期純損益を基礎として算定される期首より当四半期末までの会計期間の負担すべき税額を計上しております。
2 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの：移動平均法による原価法 時価のないもの：移動平均法による原価法	(1) 有価証券 取引所の相場のあるもの： 移動平均法による低価法（洗替方式） 取引所の相場のないもの： 移動平均法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 …定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、ソフトウェアから組成される販売用ソフトの販売見込期間で、每期均等額を償却しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 同左

(追加情報)

第5期 第3四半期 自 平成12年7月 1日 至 平成13年3月31日	第4期 第3四半期 自 平成11年7月 1日 至 平成12年3月31日	前事業年度 自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日
<p>(金融商品に係る会計基準について)</p> <p>金融商品については、当四半期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>ただし、その他の有価証券については時価評価は行わず、原価法を採用いたしましたが、損益への影響はありません。</p> <p>平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る四半期貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <p>四半期貸借対照表計上額 310,491 千円 時 価 364,367 千円 その他有価証券評価差額金相当額 31,355 千円 繰延税金負債相当額 22,520 千円</p>	<p>(貸倒引当金)</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか、個々の債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行について)</p> <p>平成11年12月22日の有償一般募集による新株式発行(1,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成11年12月22日の新株式発行に係る引受価額と発行価格との差額の総額819,000千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ819,000千円少なく、経常損失及び税引前四半期純損失は同額少なく計上されております。</p>	<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産426千円、固定資産36,568千円)が計上され、当期純利益は21,809千円多く、当期末処分利益は36,994千円多く計上されております。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行について)</p> <p>平成11年12月22日の有償一般募集による新株式発行(1,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成11年12月22日の新株式発行に係る引受価額と発行価格との差額の総額819,000千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ819,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注 記 事 項
(四半期貸借対照表関係)

第5期 第3四半期 平成13年3月31日現在	第4期 第3四半期 平成12年3月31日現在	前事業年度 平成12年6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,428 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,787 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,156 千円
2 担保提供資産 _____	2 担保提供資産 現金及び預金 16,000 千円 営業未収金 121,810 千円 差入保証金 20,701 千円 長期預金 48,000 千円 合計 206,511 千円 上記に対応する債務 短期借入金 30,000 千円 固定資産未払金(流動負債) 15,172 千円 固定資産未払金(固定負債) 45,518 千円 なお、差入保証金及び長期預金は投資その他の資産「その他」に含めて表示し固定資産購入未払金(流動負債)及び固定資産購入未払金(固定負債)はそれぞれ、流動負債「その他」、固定負債「その他」に含めて表示しております。	2 担保提供資産 _____
3 外貨建資産 投資有価証券 US\$2,830,000.00 306,591 千円 関係会社株式 US\$1,000,000.00 105,300 千円	3 外貨建資産 投資有価証券 US\$330,000.00 35,841 千円 関係会社株式 US\$1,000,000.00 105,300 千円	3 外貨建資産 投資有価証券 US\$330,000.00 35,841 千円 関係会社株式 US\$1,000,000.00 105,300 千円
4 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち 489,962千円については、平成12年9月30日現在の中間組合決算報告書、 97,852千円については、平成12年12月31日現在の組合決算報告書、 480,112千円については、平成12年6月30日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。	4 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資(合計1,100,000千円)については、当期第3四半期中に行っておりますが、組合契約に規定される決算報告が未到来であるため、取得価額で評価しております。	4 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち 497,755千円については、平成12年3月31日現在の組合決算報告書に基づいておりますが、600,000千円については、組合契約に規定される決算報告日が未到来であるため、取得価額で評価しております。

(損益計算書関係)

第5期 第3四半期 自 平成12年7月 1日 至 平成13年3月31日	第4期 第3四半期 自 平成11年7月 1日 至 平成12年3月31日	前事業年度 自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 14,387 千円	受取利息 3,219 千円	受取利息 5,011 千円
受取出向手数料 23,940 千円	雇用開発助成金 1,333 千円	雇用開発助成金 2,261 千円
		受取賃貸料 1,400 千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
営業権償却 7,997 千円	支払利息 3,131 千円	支払利息 5,325 千円
組合損失 29,737 千円	新株発行費 21,982 千円	新株発行費 21,982 千円
		組合損失 2,131 千円
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 9,271 千円	有形固定資産 3,058 千円	有形固定資産 5,435 千円
無形固定資産 27,250 千円	無形固定資産 19,788 千円	無形固定資産 26,384 千円

(リース取引関係)

第5期 第3四半期 自 平成12年7月 1日 至 平成13年3月31日	第4期 第3四半期 自 平成11年7月 1日 至 平成12年3月31日	前事業年度 自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 単位:千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 単位:千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 単位:千円																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>91,234</td> <td>6,641</td> <td>97,876</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44,076</td> <td>2,451</td> <td>46,528</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>47,157</td> <td>4,190</td> <td>51,348</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	91,234	6,641	97,876	減価償却累計額相当額	44,076	2,451	46,528	期末残高相当額	47,157	4,190	51,348	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>84,839</td> <td>7,414</td> <td>92,253</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>37,700</td> <td>1,680</td> <td>39,380</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>47,138</td> <td>5,734</td> <td>52,872</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	84,839	7,414	92,253	減価償却累計額相当額	37,700	1,680	39,380	期末残高相当額	47,138	5,734	52,872	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>110,189</td> <td>7,414</td> <td>117,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44,449</td> <td>2,069</td> <td>46,519</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>65,740</td> <td>5,344</td> <td>71,084</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	110,189	7,414	117,604	減価償却累計額相当額	44,449	2,069	46,519	期末残高相当額	65,740	5,344	71,084
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	91,234	6,641	97,876																																															
減価償却累計額相当額	44,076	2,451	46,528																																															
期末残高相当額	47,157	4,190	51,348																																															
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	84,839	7,414	92,253																																															
減価償却累計額相当額	37,700	1,680	39,380																																															
期末残高相当額	47,138	5,734	52,872																																															
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	110,189	7,414	117,604																																															
減価償却累計額相当額	44,449	2,069	46,519																																															
期末残高相当額	65,740	5,344	71,084																																															
(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額 1 年 内 21,415 千円 1 年 超 <u>33,569</u> 千円 合 計 54,984 千円	(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額 1 年 内 22,041 千円 1 年 超 <u>32,945</u> 千円 合 計 54,987 千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 25,757 千円 1 年 超 <u>47,592</u> 千円 合 計 73,350 千円																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 23,028 千円 減価償却費相当額 21,507 千円 支払利息相当額 2,695 千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16,448 千円 減価償却費相当額 14,567 千円 支払利息相当額 2,253 千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 24,068 千円 減価償却費相当額 21,292 千円 支払利息相当額 3,314 千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

第3四半期連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものを除く)および前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第4期第3四半期(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	第4期第3四半期末(平成12年3月31日)		
	額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 権	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	3,900	21,050	17,150
債 権	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小計	3,900	21,050	17,150
合計	3,900	21,050	17,150

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券・・・東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の第3四半期貸借対照表計上額

第4期第3四半期末(平成12年3月31日)	
固定資産に属するもの	
非上場株式	1,234,741千円

第5期第3四半期(平成13年3月31日現在)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	-	-	-

(重要な後発事象)

第5期 第3四半期 自 平成12年7月 1日 至 平成13年3月31日	第4期 第3四半期 自 平成11年7月 1日 至 平成12年3月31日	前事業年度 自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日																																										
<p>1 新株引受権付与について</p> <p>当社は、平成13年4月26日開催の臨時株主総会の特別決議に基づき、当社取締役および従業員に対し、商法第280条ノ19および当社定款第6条の規定に基づき新株引受権の付与（ストックオプション）を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="108 645 534 1265"> <tr> <td>株式の種類</td> <td>無額面普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株発行の予定株式数</td> <td>303株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき2,034,500円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき1,017,250円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>616,453,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>308,226,750円</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社の役員及び従業員</td> </tr> <tr> <td>発行予定期間</td> <td> 対象者A 平成15年6月 1日から 平成23年4月25日まで 対象者B 平成15年6月 1日から 平成20年5月31日まで </td> </tr> </table>	株式の種類	無額面普通株式	新株発行の予定株式数	303株	発行価額	1株につき2,034,500円	資本組入額	1株につき1,017,250円	発行価額の総額	616,453,000円	資本組入額の総額	308,226,750円	取得者	当社の役員及び従業員	発行予定期間	対象者A 平成15年6月 1日から 平成23年4月25日まで 対象者B 平成15年6月 1日から 平成20年5月31日まで	<p>1 子会社の設立について</p> <p>当社は、平成12年1月14日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり子会社2社を設立致しました。</p> <p>株式会社アイ・アル・アイマーズ・テクノロジー</p> <table border="1" data-bbox="598 555 1018 828"> <tr> <td>設立日</td> <td>平成12年4月28日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>当社出資額</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>電子商取引運用技術受託及び電子商取引サービスへの出資</td> </tr> </table> <p>株式会社アイ・アル・アイファックス・テクノロジー</p> <table border="1" data-bbox="598 891 1018 1220"> <tr> <td>設立日</td> <td>平成12年4月28日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>当社出資額</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ファックスサービス運用技術支援事業の受託及びファックスサービスへの出資</td> </tr> </table>	設立日	平成12年4月28日	資本金	100百万円	当社出資額	100.0%	事業内容	電子商取引運用技術受託及び電子商取引サービスへの出資	設立日	平成12年4月28日	資本金	100百万円	当社出資額	100.0%	事業内容	ファックスサービス運用技術支援事業の受託及びファックスサービスへの出資	<p>1 関連会社について</p> <p>当社は、下記の会社に対し、平成12年7月第三者割当増資の引受により出資を行いました。同社は、当社の関連会社となります。</p> <table border="1" data-bbox="1085 555 1500 952"> <tr> <td>会社名</td> <td>株式会社コエ・インタラクティブ</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>84,500千円</td> </tr> <tr> <td>当社出資額</td> <td>92,700千円(40.1%)</td> </tr> <tr> <td>主要株主</td> <td>株式会社コエ・コミュニケーションズ 枝廣宇人 氏</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>Webの企画・コンサルティング、 CD-ROM・DVDの企画、 製作等</td> </tr> </table> <p>2 株式分割について</p> <p>当社は、平成12年8月24日開催の取締役会決議において、平成12年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成12年11月20日付をもって、その所有する無額面普通株式1株を3株の割合で分割することを決議いたしました。これにより、株式数は26,420株増加し、発行済株式総数は39,630株となる予定であります。</p>	会社名	株式会社コエ・インタラクティブ	資本金	84,500千円	当社出資額	92,700千円(40.1%)	主要株主	株式会社コエ・コミュニケーションズ 枝廣宇人 氏	事業内容	Webの企画・コンサルティング、 CD-ROM・DVDの企画、 製作等
株式の種類	無額面普通株式																																											
新株発行の予定株式数	303株																																											
発行価額	1株につき2,034,500円																																											
資本組入額	1株につき1,017,250円																																											
発行価額の総額	616,453,000円																																											
資本組入額の総額	308,226,750円																																											
取得者	当社の役員及び従業員																																											
発行予定期間	対象者A 平成15年6月 1日から 平成23年4月25日まで 対象者B 平成15年6月 1日から 平成20年5月31日まで																																											
設立日	平成12年4月28日																																											
資本金	100百万円																																											
当社出資額	100.0%																																											
事業内容	電子商取引運用技術受託及び電子商取引サービスへの出資																																											
設立日	平成12年4月28日																																											
資本金	100百万円																																											
当社出資額	100.0%																																											
事業内容	ファックスサービス運用技術支援事業の受託及びファックスサービスへの出資																																											
会社名	株式会社コエ・インタラクティブ																																											
資本金	84,500千円																																											
当社出資額	92,700千円(40.1%)																																											
主要株主	株式会社コエ・コミュニケーションズ 枝廣宇人 氏																																											
事業内容	Webの企画・コンサルティング、 CD-ROM・DVDの企画、 製作等																																											